様式１

　令和２年　　月　　日

独立行政法人日本貿易振興機構

理事長　佐々木　伸彦　殿

申請者　住所

法人名

代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

「アジアＤＸ等新規事業創造推進支援事業費補助金（日印経済産業協力事業）」

の応募について

　アジアＤＸ等新規事業創造推進支援事業費補助金（日印経済産業協力事業）について、下記のとおり応募します。

記

１．提案事業名

　　アジアＤＸ等新規事業創造推進支援事業費補助金（日印経済産業協力事業）

２．補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

３．事業実施期間

　　開始予定日　　　　　　　　令和２年　　月　　日

　　完了予定日　　　　　　　　令和３年　１月３１日

４．応募者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　称 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |
| 連絡担当者 |  |
|  | 住　　所 |  |
| TEL／FAX |  |
| Ｅメール |  |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

アジアＤＸ等新規事業創造推進支援事業費補助金（日印経済産業協力事業）提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 記入日 | 令和２年 　月　 日 |
| 応募企業名 |  |
| 応募案件 | 地　　域：　　　　　　　　　　　　セクター：事業名称： |

下記の質問にYes/Noで回答してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問 | 回答 |
| （１）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法　　　（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと | Yes/No |
| （２）ジェトロ、省庁及び団体等が定める補助金交付停止、契約指名停止等に該当していないこと（暫定）。 | Yes/No |
| （３）国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと | Yes/No |
| （４）反社会的勢力、又はこれに類似する企業・団体・個人でないこと | Yes/No |

※公募要領「７.（２）審査基準｣への対応可否が十分に分かる様に記載下さい。

※A4で作成、提出してください。

※その他、必要資料を添付することを妨げません。

※記入欄は現状を基本とし、常識的な範囲で拡大可。但し、図・表を含める場合はこの限りではありません。

１.　提案者

|  |
| --- |
| ※提案企業の概要をまとめてください。※パンフレットやＩＲ情報等添付や同等の状況がわかる資料の添付でもかまいません。※財務状況については、資金調達先などの情報もあわせて記載ください。 |

（１）提案企業概要

|  |
| --- |
| ※日本側の協力法人（委託者を含む）がある場合は記載ください。協力法人からの協力確認文書等の提出は不要ですが、事業実施に協力する意志があることが応募の前提となります。 |

（２）協力法人概要

（３）提案企業による協力の類似開発事業あるいは実証調査等経験　（過去５年以内）　※協力企業の経験は含みません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年 | 事業名 | 業務内容 | 補助事業の利用等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※報告書等あれば添付してください。

1. 事業概要

（１）課題・解決方法・技術概要

|  |
| --- |
| ※解決すべき課題とその解決方法、技術等 |

（３）実施計画

|  |
| --- |
| ※開発・実証の基本方針、計画、方法※成果を高めるための工夫※事業実施にあたっての適正な環境社会配慮への対応、また不確定要素やリスクファクター把握とその対処 |

（４）実施体制

|  |
| --- |
| ※実施する際の組織内体制、及び協力法人、委託先、インド連携先等、図式化し記述してください。役割も必ず明記ください。※従事する者の氏名、所属部署名を全て記入してください。統括者および主要メンバーの役割についても記載ください。 |

（５）インドパートナー

|  |
| --- |
| ※インドパートナーについて記載ください。これまでの連携実績なども記載ください。 |

（６）統括者

|  |
| --- |
| ※提案企業所属人材に限ります。下記項目を踏まえた履歴書を別途添付してください。採択後の統括者の変更は、中止とする場合があります。 |
| 氏　　　名： | 　 |
| 所属・役職： | 　 |
| 専門分野　： | 　 |
| その他資格： | 　 |
| 業務の経験年数： | 　 | 年 |
| 類似業務における統括者としての実績： |
| 　 | 案件名 | 補足説明 | 従事期間（ 年 月～ 年 月) | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |

（７）主要メンバーの経験・能力

|  |
| --- |
| ※1) 提案事業において重要度が高いと思われる主要メンバーにつき3名まで記入してください。略歴書の添付は不要です。 |
| 1)●●担当 |  |  |
| 氏　　　名： | 　 |
| 所属・役職： | 　 |
| 専門分野　： | 　 |
| その他資格： | 　 |
| 類似業務の経験年数： | 　 | 年 |
| 選任理由　： | 　 |
| 2) ●●担当 |
| 氏　　　名： | 　 |
| 所属・役職： | 　 |
| 専門分野　： | 　 |
| その他資格： | 　 |
| 類似業務の経験年数： | 　 | 年 |
| 選任理由　： | 　 |
| 3) ●●担当 |
| 氏　　　名： | 　 |
| 所属・役職： | 　 |
| 専門分野　： | 　 |
| その他資格： | 　 |
| 類似業務の経験年数： | 　 | 年 |
| 選任理由　： | 　 |

（８）スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2020年 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 2021年 |
| 活動項目 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
| （開発） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ① | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ② | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| （実証） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ① | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ② | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※不確定要素やリスクファクター、その対処策については下記に記載

|  |
| --- |
|  |

（９）事業の実施により見込まれる成果・終了後の計画・産業全体への波及効果

|  |
| --- |
|  |

（別紙１）

経費配分書

　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 経費の内容 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 自己調達資金等 | 備考 |
| 　アジアＤＸ推進事業 |  |  |  |  |  |  |

（注１）「補助対象経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費のうちで補助対象となる経費をいう。

（注２）「積算基礎」は、経費の内容を事業ごと、経費ごとに記載すること。

なお、必要に応じて別紙を作成するなど積算根拠を詳細に記入すること。

（注３）その他、必要に応じて各経費の内容が確認できる資料（仕様書、協議会開催要領等）を添付すること。

経費内訳で「一式」としたものについては、別紙で詳細積算（様式自由）を添付すること。

（注４）必要に応じ上記の表を加工して差し支えない。

（別紙２）

補助対象経費額内訳表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 内容 | 積算基礎 | 金額 |
| アジアＤＸ推進事業 |  |  |  |

* 補助金事業では間接補助事業者が受託単価を採用することはできません。

間接補助事業者が他の事業者に委託する場合、下記のいずれかの条件を満たせば、

受託単価を認めることがあります。

1. 受託者の単価規定等が公表されていること。
2. 他の官公庁で当該単価の受託実績があること。
3. 官公庁以外で当該単価の複数の受託実績があること。